



第一号様式

【表紙】

【提出書類】

変更報告書 No. 24

【根拠条文】

法第 27 条の 25 第 1 項

【提出先】

関東財務局長 殿

【氏名又は名称】

クリフォード チャンス 法律事務所 外国法共同事業  
弁護士 山 下 淳



【住所又は本店所在地】

東京都港区赤坂 2 丁目 17 番 7 号 赤坂溜池タワー6 階

【報告義務発生日】

平成 19 年 3 月 6 日

【提出日】

平成 19 年 3 月 13 日

【提出者及び共同保有者の総数 (名)】

5

【提出形態】

連名

【変更報告書提出事由】

共同保有者であるキャピタル・リサーチ・アンド・マネー  
ジメント・カンパニーによる株式保有割合が、前回の報告  
書提出時より 1 % 以上増加したため

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	ヒロセ電機株式会社
証券コード	6806
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者）／1】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア州法に準拠して設立された株式会社）
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15 階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 43（1968）年 9 月 4 日
代表者氏名	ロベルタ・エイ・コンロイ（Roberta A. Conroy）
代表者役職	副社長
事業内容	主として信託業務。カリフォルニア州金融法において定める信託会社の業務及びカリフォルニア法により信託会社が行うことを認められている一切の行為。カリフォルニア州法に準拠して設立された会社に与えられる全ての権能の行使。但し、カリフォルニア集金友邦において信託会社に付されている制限に服する

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券又は投資証券等 (株・口)			1,223,500
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 1,223,500
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	1,223,500	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成 19 年 3 月 6 日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		3.06
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		3.12

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 1 月 26 日	普通株式	-28,000	-0.070%	市場内	処分	14,549.54
平成 19 年 1 月 29 日	普通株式	5,000	0.012%	市場内	取得	14,638.60
平成 19 年 2 月 1 日	普通株式	-1,600	-0.004%	市場外	処分	14,300.00
平成 19 年 2 月 13 日	普通株式	-900	-0.002%	市場内	処分	14,256.67
平成 19 年 2 月 13 日	普通株式	-1,300	-0.003%	市場外	処分	14,310.00
平成 19 年 2 月 14 日	普通株式	-1,600	-0.004%	市場外	処分	14,250.00
平成 19 年 2 月 16 日	普通株式	-400	-0.001%	市場外	処分	14,560.00
平成 19 年 2 月 21 日	普通株式	-17,800	-0.044%	市場外	処分	14,870.00
平成 19 年 2 月 26 日	普通株式	-1,500	-0.004%	市場外	処分	15,640.00

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	63,955,272.16 (*注)
上記 (W) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	63,955,272.16 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 2【提出者（大量保有者）／2】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 15（1940）年 7 月 30 日
代表者氏名	ポール・ジー・ハーガ・ジュニア（Paul G. haaga, Jr.）
代表者役職	上席副社長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券又は投資証券等 (株・口)			4,279,500
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 4,279,500
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	4,279,500	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成 19 年 3 月 6 日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		10.69
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		9.67

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 2 月 7 日	普通株式	137,400	0.343%	市場内	取得	14,254.22
平成 19 年 2 月 8 日	普通株式	67,300	0.168%	市場内	取得	14,194.50
平成 19 年 2 月 9 日	普通株式	7,300	0.018%	市場内	取得	14,195.62
平成 19 年 2 月 13 日	普通株式	50,000	0.125%	市場内	取得	14,231.04
平成 19 年 2 月 14 日	普通株式	6,900	0.017%	市場内	取得	14,300.00
平成 19 年 2 月 15 日	普通株式	5,100	0.013%	市場内	取得	14,493.33
平成 19 年 2 月 20 日	普通株式	2,000	0.005%	市場内	取得	14,738.00
平成 19 年 2 月 21 日	普通株式	2,700	0.007%	市場内	取得	14,691.48
平成 19 年 2 月 22 日	普通株式	42,000	0.105%	市場内	取得	14,992.38
平成 19 年 2 月 23 日	普通株式	8,600	0.021%	市場内	取得	15,406.86
平成 19 年 2 月 28 日	普通株式	35,900	0.090%	市場内	取得	14,876.71

平成 19 年 3 月 1 日	普通株式	80,000	0.200%	市場内	取得	14,717.00
平成 19 年 3 月 2 日	普通株式	70,000	0.175%	市場内	取得	14,414.26
平成 19 年 3 月 5 日	普通株式	65,000	0.162%	市場内	取得	14,009.55
平成 19 年 3 月 6 日	普通株式	34,800	0.087%	市場内	取得	14,181.06

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	63,955,272.16 (*注)
上記 (W) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	63,955,272.16 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 3【提出者（大量保有者）／3】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（英国法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
住所又は本店所在地	英国 WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート 25 (25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 57（1982）年 6 月 4 日
代表者氏名	デイビッド・アイ・フィッシャー（David I. Fisher）
代表者役職	副会長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし



## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券又は投資証券等 (株・口)			208,300
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 208,300
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	208,300	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成 19 年 3 月 6 日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		0.52
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		0.53

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 1 月 12 日	普通株式	-13,100	-0.033%	市場外	処分	13,330.00
平成 19 年 1 月 25 日	普通株式	-10,500	-0.026%	市場外	処分	14,600.00
平成 19 年 2 月 23 日	普通株式	-5,400	-0.013	市場外	処分	14,990.00
平成 19 年 3 月 1 日	普通株式	1,600	0.004	市場内	取得	14,850.00

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	63,955,272.16 (*注)
上記 (W) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	63,955,272.16 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 4【提出者（大量保有者）／4】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（米国カリフォルニア州法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 43（1968）年 9 月 4 日
代表者氏名	ペーター・シー・ケリー（Peter C. Kelly）
代表者役職	副社長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券又は投資証券等 (株・口)			257,000
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 257,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	257,000	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成 19 年 3 月 6 日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		0.64
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		0.65

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 1 月 17 日	普通株式	-11,500	-0.029%	市場外	処分	15,090.00
平成 19 年 1 月 24 日	普通株式	-2,500	-0.006%	市場内	処分	14,605.60
平成 19 年 1 月 25 日	普通株式	-1,400	-0.003%	市場内	処分	14,591.43
平成 19 年 2 月 13 日	普通株式	-2,000	-0.005	市場外	処分	14,310.00
平成 19 年 2 月 16 日	普通株式	-300	-0.001	市場外	処分	14,560.00
平成 19 年 2 月 19 日	普通株式	-1,600	-0.004	市場内	処分	14,680.00
平成 19 年 2 月 22 日	普通株式	-400	-0.001	市場内	処分	14,960.00

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	63,955,272.16 (*注)
上記 (W) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	63,955,272.16 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2【提出者に関する事項】

### 5【提出者（大量保有者）／5】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（スイス法に準拠して設立された法人）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)
住所又は本店所在地	スイス国、ジュネーヴ 1201、プラス・デ・ベルグ 3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和 38（1963）年 7 月 5 日
代表者氏名	デイビッド・アイ・フィッシャー（David I. Fisher）
代表者役職	会長
事業内容	投資顧問会社

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂 2 丁目 1 7 番 7 号 赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 山下 淳
電話番号	03-5561-6640（代表） 03-5561-6663（担当者直通）

#### (2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券又は投資証券等 (株・口)			29,700
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 29,700
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	29,700	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成 19 年 3 月 6 日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		0.07
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		0.07

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 1 月 9 日	普通株式	1,300	0.003	市場内	取得	13,467.69

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	63,955,272.16 (*注)
上記 (W) の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	63,955,272.16 (*注)

\*注： 共同保有者全体の合算した数字である。

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						



### 第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

#### 1【提出者及び共同保有者】

①	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)
②	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)
③	キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)
④	キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)
⑤	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ (Capital International S.A.)

#### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

##### ①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)			5,998,000
新株予約権証券 (株)	A	—	G
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H
対象有価証券カバードワラント	C		I
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		J
対象有価証券償還社債	E		K
他社株等転換株券	F		L
合計 (株・口)	M	N	O 5,998,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数 (27条の23 4項)	Q		
保有株式等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R	5,998,000	
保有潜在数の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		

##### ②【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株・口) (平成19年3月6日現在)	T	40,020,736
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		14.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		14.04

③【共同保有者における株券等保有割合の内訳】


提出者又は共同保有者名	保有株券等の数（総数）（数・口）	株券等保有割合（％）
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,223,500	3.06
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	4,279,500	10.69
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	208,300	0.52
キャピタル・インターナショナル・インク	257,000	0.64
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	29,700	0.07
合 計	5,998,000	14.99


POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital Guardian Trust Company, a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 11100 Santa Monica Boulevard, 15<sup>th</sup> Floor, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Hirose Electric, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital Guardian Trust Company has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Roberta A. Conroy, its Senior Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: Roberta A. Conroy  
Title: Senior Vice President

Attest:   
Name: Kathryn P. Raydon  
Title: Secretary

の写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤 出



## 委任状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階に住所を有するキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出 及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のヒロセ電機株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副社長ロベルタ・エイ・コンロイが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_  
[署名]

氏名： ロベルタ・エイ・コンロイ  
役職： 副社長

認証： \_\_\_\_\_ [署名]

氏名： キャスリン・アール・レイドン  
役職： 秘書

以上正訳致しました。

平成11年8月9日

弁護士 後藤出

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital Research and Management Company, a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 333 South Hope Street, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Hirose Electric, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital Research and Management Company has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Paul G. Haaga, Jr., its Executive Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By: Paul G. Haaga, Jr.  
Name: Paul G. Haaga, Jr.  
Title: Executive Vice President

Attest: Michael J. Downer  
Name: Michael J. Downer  
Title: Secretary

この写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤 出



(和訳文)

## 委任状

米国カリフォルニア州法に準拠して設立され、アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333に住所を有するキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士後藤出及び同山下淳に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のヒロセ電機株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の上席副社長ポール・ジー・ハーガ・ジュニアが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_  
[署名]

氏名： ポール・ジー・ハーガ・ジュニア

役職： 上席副社長

認証： \_\_\_\_\_ [署名]

氏名： マイケル・ジェイ・ダウナー

役職： 秘書

以上正訳致しました。

平成11年8月9日

弁護士 後藤 出

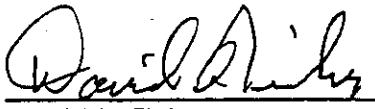


POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International Limited, a corporation duly organized and existing under the law of London, England, with its address of 25 Bedford Street, London, England (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

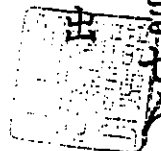
1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Hirose Electric, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International Limited has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by David I. Fisher, its Vice Chairman, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: David I. Fisher  
Title: Vice Chairman

Attest:   
Name: Amy Rhodes  
Title: Assistant

この写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤



(和訳文)

## 委任状

英国法に基づき設立され現存し、英国WC2E 9HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25に住所を有するキャピタル・インターナショナル・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出 及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のヒロセ電機株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・リミテッドは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副会長デイビッド・アイ・フィッシャーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_  
[署名]

氏名： デイビッド・アイ・フィッシャー

役職： 副会長

認 証： \_\_\_\_\_ [署名]

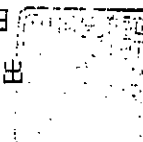
氏名： エイミー・ローズ

役職： アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年8月9日

弁護士 後藤出



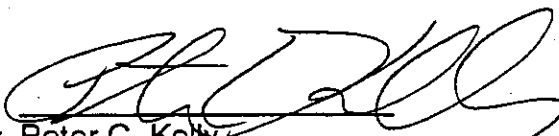


**POWER OF ATTORNEY**

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International, Inc., a corporation duly organized and existing under the law of California, U.S.A., with its address of 11100 Santa Monica Boulevard, 15<sup>th</sup> Floor, Los Angeles, California (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Hirose Electric, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International, Inc. has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by Peter C. Kelly, its Senior Vice President, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By:   
Name: Peter C. Kelly  
Title: Senior Vice President

Attest:   
Name: Kathy Cash  
Title: Legal Assistant

○印しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤 出

(和訳文)

## 委任状

米国カリフォルニア州法に基づき設立され現存し、アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階に住所を有するキャピタル・インターナショナル・インク（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出 及び同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のヒロセ電機株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・インクは本委任状を作成し、本日平成11年7月23日、当社の副社長ペーター・シー・ケリーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_  
[署名]

氏名： ペーター・シー・ケリー

役職： 副社長

認証： \_\_\_\_\_  
[署名]

氏名： パトリシア・エル・ジョンストン

役職： リーガル・アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年8月9日

弁護士 後藤出

\_\_\_\_\_

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS that Capital International S.A., a corporation duly organized and existing under the law of Geneva, Switzerland, with its address of 3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland (the "Company"), does hereby make, constitute and appoint Izuru Goto and Atsushi Yamashita, or any one of them, attorneys-at-law with their offices at Tanaka and Takahashi, New Aoyama Building, W-1352, 1-1 Minami Aoyama 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorneys-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Kanto Finance Bureau a report concerning holding shares of Hirose Electric, in accordance with the provision of Article 27-23, Paragraph 1 of securities and Exchange Law (Law No. 25 of 1948, as amended) (the "Law"), and to supplement and/or amend said report.
2. To send copies of the report and supplemented and/or amended reports mentioned in 1. above to any organizations and corporations, in accordance with the provision of Article 27-27 of the Law.

IN WITNESS WHEREOF, Capital International S.A. has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by David I. Fisher, its President du Conseil, on this 23<sup>rd</sup> day of July, 1999.

By: David I. Fisher  
Name: David I. Fisher  
Title: President du Conseil

Attest: Amy Rhodes  
Name: Amy Rhodes  
Title: Assistant

この写しは、原本と相違ありません  
弁護士 後藤 出

(和訳文)

## 委任状

スイス法に基づき設立され現存し、スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3に住所を有するキャピタル・インターナショナル・エス・エイ（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館1352区、田中・高橋法律事務所の弁護士 後藤出 及び 同 山下淳 に対し、当社のためにその名において、以下のことをなす権限をここに委任する。

1. 証券取引法（昭和23年法律第25号）（以下「法」という。）第27条の23第1項に基づく当社のヒロセ電機株式会社の株式保有に係る「大量保有報告書」並びに上記報告書の変更報告書及び訂正報告書を作成し、関東財務局にこれを提出すること
2. 上記各種報告書の写しを法第27条の27に従って関係各所に送付すること

上記の証として、キャピタル・インターナショナル・エス・エイは本委任状を作成し、本平成11年7月23日、当社の会長デイビッド・アイ・フィッシャーが当社を代表して本委任状に署名した。

\_\_\_\_\_ [署名]

氏名： デイビッド・アイ・フィッシャー

役職： 会長

認証： \_\_\_\_\_ [署名]

氏名： エイミー・ローズ

役職： アシスタント

以上正訳致しました。

平成11年8月9日

弁護士 後藤出

